

日本共産党 岡山市政ニュース

発行者
日本共産党
岡山市議会議員団
岡山市北区大供1丁目1番1号
(市議会内)
電話(086) 803-1000
〒700-8544 内線 2385

田崎 賢司
竹本 敏光
河林 永正
林 潤一

No.245 (通253)

まさか！の時の 防災避難地(所)がたりない？

岡山市DID地区該当学区別 避難者収容能力及び避難圏域内人口

[平成22年8月 岡山市地理情報システム避難圏域分析調査業務結果より]

区	DID該当学区	①学区内にある避難所の収容可能人員	②避難可能圏域内人口 (隣接する学区からの避難者数も含む) ※一部、重複あり	③避難可能圏域内屋間人口 (隣接する学区からの避難者数も含む) ※一部、重複あり	④収容可能率 (①÷②)	⑤収容可能率 (①÷③)
北区	御野	1,317	3,440	7,025	38.3%	18.7%
	津島	1,380	4,214	3,784	32.7%	36.5%
	伊島	1,695	14,458	12,811	11.7%	13.2%
	大野	603	2,787	2,173	21.6%	27.7%
	三門	1,627	6,951	7,315	23.4%	22.2%
	石井	1,092	6,627	16,270	16.5%	6.7%
	岡山中央	2,938	32,554	111,910	9.0%	2.6%
	出石	1,948	15,730	78,544	12.4%	2.5%
	清輝	1,198	10,501	14,385	11.4%	8.3%
	鹿田	2,338	13,705	22,093	17.1%	10.6%
	大元	5,389	4,881	7,195	110.4%	74.9%
	西	6,036	6,971	9,478	86.6%	63.7%
	御南	1,747	7,236	5,913	24.1%	29.5%
	岡南	1,596	13,703	14,966	11.6%	10.7%
中区	平津	414	2,140	2,496	19.3%	16.6%
	陵南	1,518	4,040	3,545	37.6%	42.8%
	吉備	1,742	7,562	7,243	23.0%	24.1%
	合計	34,578	157,500	327,146	22.0%	10.6%
	旭竜	427	3,845	2,175	11.1%	19.6%
	高島	2,471	7,141	6,226	34.6%	39.7%
	竜之口	841	2,781	1,939	30.2%	43.4%
	財田	413	1,617	1,941	25.5%	21.3%
	幡多	1,017	5,664	5,566	18.0%	18.3%
	宇野	2,673	9,113	10,213	29.3%	26.2%
	三敷	2,604	11,725	14,115	22.2%	18.4%
東区	旭東	1,915	6,032	7,740	31.7%	24.7%
	富山	1,296	4,569	2,909	28.4%	44.6%
	平井	981	7,198	5,964	13.6%	16.4%
	操明	559	1,087	1,252	51.4%	44.6%
	合計	15,197	60,772	60,040	25.0%	25.3%
	可知	1,574	4,858	3,637	32.4%	43.3%
	芥子山	1,612	4,885	3,807	33.0%	42.3%
	西大寺	10,430	11,443	20,611	91.1%	50.6%
	西大寺南	485	894	778	54.3%	62.3%
	雄神	1,267	385	415	329.1%	305.3%
合計	15,368	22,465	29,248	68.4%	52.5%	
南区	芳田	639	5,995	5,853	10.7%	10.9%
	芳明	1,480	3,982	3,323	37.2%	44.5%
	芳泉	2,365	11,328	16,773	20.9%	14.1%
	福浜	1,382	6,474	6,261	21.3%	22.1%
	平福	1,794	7,711	6,758	23.3%	26.5%
	福島	2,251	9,655	10,222	23.3%	22.0%
	南輝	2,569	6,881	6,527	37.3%	39.4%
	福田	1,092	2,938	3,960	37.2%	27.6%
	妹尾	1,278	5,821	6,171	22.0%	20.7%
	東睦	766	1,778	1,460	43.1%	52.5%
合計	15,616	62,563	67,308	25.0%	23.2%	
総合計	80,759	303,300	483,742	26.6%	16.7%	

※①収容可能人員は、学区内にある避難所の収容可能人員
※②避難圏域人口は、500m以内の歩行により避難可能な圏域の人口(学区外も含む)
※③避難圏域内屋間人口は、②の圏域の昼間人口

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は甚大な被害をもたらしています。

学校の統廃合が行われている今、防災避難地(所)の確保が難しくなっています。特に市内中心部の中央学区は、学区内の避難所収容可能人数は2,938人、①人口は32,559人、②昼間人口は11,910人で

(昼間人口では16.7%)

市民病院移転は川崎病院のため・・・？

30年以内に70%の確立で東海・東南海・南海地震が発生すると国の防災会議が指摘しています。2月議会で党市議団は、防災避難地(所)の見直し作業や市内中心部の防災避難地(所)について質問しました。

市民病院はER病院として北長瀬に移転して替える準備をしています。市民病院の移転について市は、「川崎病院が近くに立地していることから、道義的な観点から候補地とすべきではないと

判断をした」と答弁しています。市民病院を北長瀬に移転し、中心部の総合病院がなくなるから旧深柵小学校跡地を川崎病院に貸す、というのはどうでしょう？萩原(元市長)構想のとおりです。

市として中心部の医療に責任をもつなら、市民病院こそ旧深柵小学校跡地に移転をし、川崎病院は民間病院なので、移転先は自ら探すのが当然ではないでしょうか？

「天然記念物アユモドキの産卵場所を確保しよう。市内に在る多様な生物に対し、横断的保護体制はできないか」と質問しました。「地域の生態系保全や絶滅のおそれが高い種の保全に努めており、今後、さらに各局の連携を密にして保全等に取り組むたい」と前向きに取り組みを誓いました。環境局が窓口になります。

岡山市議会は15日に臨時議会を開き、全会一致で1億円の災害見舞金(市民一人あたり150円)の補正予算を可決しました。また、議員が街頭に立ち募金を集め、自らも募金しました。

御津に建設予定の産廃処分場は廃プラスチックが運び込まれる計画です。

岡山県は現在、買手手のない水(使用されていない10万トンの水)に毎年6億円もの税金を使っています。無駄な6億円の金をたれ流している現状が不要な公共工事であったことを証明しています。

党市議団は、14日に防災計画の見直しにあたっての緊急要望書を提出しました。旧深柵小学校は川崎病院に貸すのではなく、市が責任を持って防災避難地(所)として確保することが、市民の安全と安心を確保することにつながるかと主張しています。

市は、「現在調査している地域の調査結果を分析し、地元の方々と今後いかに生活交通を支えていくのか、既存の生活交通をどう改善していくかを議論し、全市民的にどうしていくのかを検討していきます」と答弁しました。身近な生活交通として乗降しやすいコミュニティバスやデマンドタクシーについての提案も検討課題とすると約束しました。

市は「許可要件に適合したから許可した」との立場です。しかし産廃の許可に当たっては、業者の計画を鵜呑みにするのではなく、市民の立場で厳正な審査が必要です。党市議団の「比重の軽いプラスチックを業者の計画通りに積み上げておくことができるのか」との追及に、市は「実証実験を行う」と答弁しました。

「買いたい物に行きたいけど、公共交通がない」「病院に行きたいけど、バスがない」と多くの市民が困っています。党市議団は、生活交通対策を具体的、かつ喫緊の課題として議会できりあげました。

市は「許可要件に適合したから許可した」との立場です。しかし産廃の許可に当たっては、業者の計画を鵜呑みにするのではなく、市民の立場で厳正な審査が必要です。党市議団の「比重の軽いプラスチックを業者の計画通りに積み上げておくことができるのか」との追及に、市は「実証実験を行う」と答弁しました。

水道料金が上がる？岡山市もたぐさんの市税を注ぎ込んだ苦田ダム。党市議団は一貫して反対してきました。岡山県は現在、買手手のない水(使用されていない10万トンの水)に毎年6億円もの税金を使っています。無駄な6億円の金をたれ流している現状が不要な公共工事であったことを証明しています。

暮らし。地域経済

暮らし。地域経済

住宅リフォーム助成制度

―地域に根ざした産業振興を―

地域経済が冷え切っている今、地域を元気にするには「住宅リフォーム助成制度」を創設して地元業者の仕事おこしをすることではないか」と党市議団は2月議会で提案しました。

住宅リフォーム助成制度は、市民が居住する住宅の修繕・補修工事などを市内業者に発注して行う場合に経費の一部を市が助成(負担)する制度です。市民のみならず、市内の住宅関連業者を中心とした地域経済を元気にしようという政策です。

岡山市は政令市の中で自



由に使えるお金が73.3%とトップ(平均61.7%)。「これを活かして地域経済を元気に」と迫りました。

党市議団の提案に讀谷山副市長は、「前向きに検討をする」と答弁しました。

昨年11月議会で財政局長が小規模工事登録制度を来年度から試行することを約束しています。小規模工事登録制度は学区内の業者を優先し、市有施設の修繕等を発注するものです。

議会改革を!

―暮らし応援の議会へ―

生活が本当に厳しくなっています。議員も市民生活の支援をしなければなりません。党市議団は、議員8人分の費用に相当する議会改革を提案し、地域経済活性化に使うよう求めました。

09年9月議会には「議長報酬削減を!

国保料値下げを!

―福祉・暮らし優先に―

「国民健康保険料が高く、払えない。」「なんとか払っているけど、もう限界」との声を聴きます。

また、国民健康保険料を引き下げてほしいとの署名が約3万筆提出されました。

党市議団は、毎議会で国民健康保険について取り上げてきました。この

議会では、国・県の支援増額を求めるとや国民健康保険の広域化について質問をしました。

市は、「国民健康保険の安定的かつ持続的な運営確保のためには広域化が必要であり、そのためには一般会計繰り入れによる赤字補てん分については、保険料値上げや収納率向上で早期



に解決をするように、広域化にむけ現在の赤字解消を図るようにと理解している」と答弁しました。今の保険料でも、高すぎて払えないとの声がある中、広域化によりさらに保険料が上がれば、今以上に負担が重くのしかかります。党市議団は引き続き国民健康保険料値下げのために奮闘します。

共産党を除く自民・公明・民主他の議員は議会改革をやる気がないと言わざるをえません。

新年度予算が提案されているこの議会で党市議団が提案した報酬削減と政務調査費の削減案も否決しました。

いずれも党市議団は削減に賛成をしました。しかし、公明党は4万円の削減には反対し、8,733円の削減を提案。市民を意識したパフォーマンスだったことは明白です。

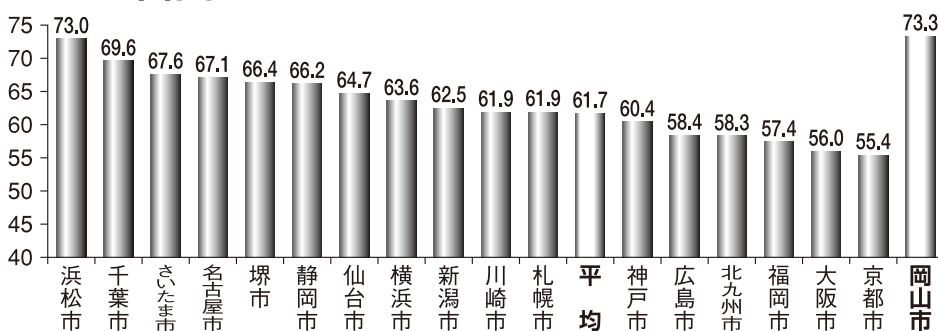
8,733円の報酬削減提案をしました。

副議長9,471円、議員

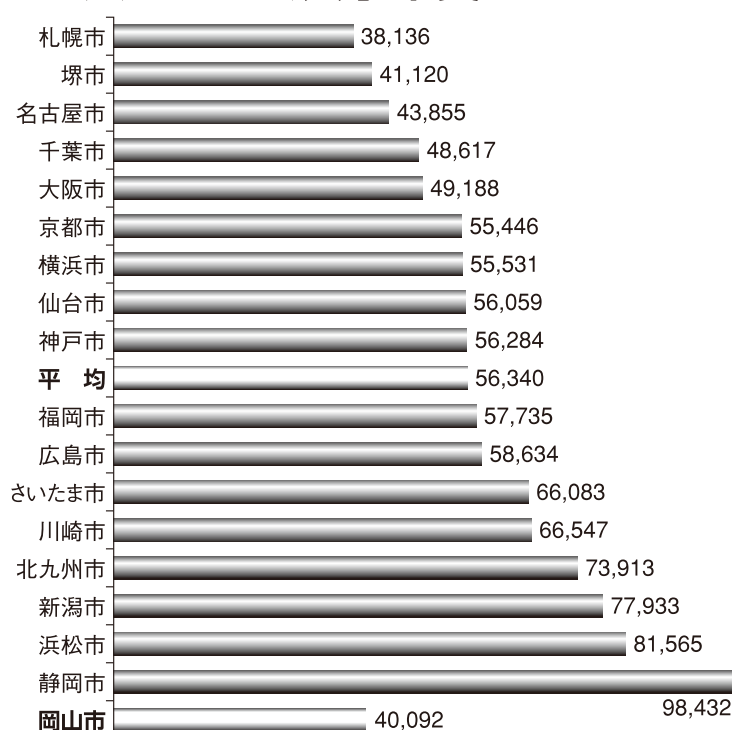
5万円、副議長・議員が4

万円減額」を高谷岡山市長が提案し、12月には公明党が議長月額1万455円、副議長9,471円、議員

自由につかえるお金(歳入一般財源) 政令市比較 08年度: %



1人あたり公共事業費 08年度: 円



編集後記

未曾有の大被害となつた東日本大震災。議会も超党派で募金活動など救援に力をいれています。第一陣で救援に入っていた職員が、全員を助けられなかったことや子ども達の遺体を前にショックを受けているとのこと。心のケアも含め、女性への避難所での配慮などを教訓にし、岡山市もそもそも足りない避難所の確保を含め、防災計画の見直しを喫緊の課題です。我が党市議団もがんばります。